別記様式第１号（第２の１関係）

番　　　号

年　月　日

　農林水産大臣　殿

申請者住所

名称及び代表者氏名

第二種特定漁業の再編整備に関する実施計画認定申請書

　国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱第９の１の規定に基づき、別添の第二種特定漁業の再編整備に関する実施計画について認定を受けたいので申請します。

（別記様式第２号の第二種特定漁業の再編整備に関する実施計画を添付すること。）

別記様式第２号（第２の２関係）

（Ａ４版）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  | | --- | --- | | 整理番号 |  | | 漁業の種類 |  | | 認定年度 |  |   **第二種特定漁業の再編整備に関する**  **実施計画**  （作成日） 年　　月　　日  （団体名） |

（注）整理番号、認定年度は、記入しないこと。

１　計画作成団体の概要

（１）名称、住所及び代表者の氏名

（２）役員の氏名及び現職

（３）事業の主な内容（組合規約、定款等を添付すること。）

２　全体実施計画

（１）実施計画作成の経緯

（２）実施予定期間　　　（　　年度～　　年度）

（３）第二種特定漁業の再編整備の目標及び講ずる措置の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現　状  (　年　月現在) | 計画期間（　年　月～　年　月）又は完了後(　年　月現在) | 講ずる措置の内容 | 備　考 |
| 漁業者数 |  |  |  |  |
| 漁船隻数 | 隻 | 隻 | 減船 |  |
| 隻 | 魚種転換等 |
| 隻 | 休漁 |
| 乗組員数 | 人 | 人 | 減船 |  |
| 人 | 休漁 |
|  |  |  |  |  |

(注)混獲回避型休漁支援事業の場合は、（３）の書式に依らず、事業の目標を明記すること。

３　個別実施計画

1. 減船実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 減船実施予定の漁業者名（法人又は団体にあっては、その名称及び代表者氏名） |  |  |  | 減船実施予定の漁船 | | | | | 減船実施予定時期 | 漁船ｽｸﾗｯプの有無 | 転廃業の有無 |  | 備　考 |
| 住所又は所在地 | 従業  員数 | 漁船総ﾄﾝ数 | 船 名 | 漁業許可等の番号 | 漁　業根拠地 | 乗組員数 | 操業実績 | 転換先 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | ( 年 月～  年　月 ) |  |  |  |  |  |
| 計　人(経営体) |  | 人 |  | 隻 |  | | 人 |  | | | | | |

（注）　　１　減船実施予定の漁業者の減船実施の同意書を添付すること。

２　操業実績の欄には、第二種特定漁業の再編整備に関する基本方針において、交付金の措置対象漁業者の要件として定められた漁期に係る操業実績の期間を記載すること。

３　減船実施予定の漁業者の従業員数及び漁船総トン数は、当該漁業者（当該漁業者が実質上経営を支配している者及び当該漁業者の経営を実質上支配している者を含む。）が、常時漁業に使用する従業員数及び使用する漁船の合計総トン数を記載すること。

４　転換先の欄には、減船に伴って新たに開始する予定の漁業種類、業種等を記載すること。

（２）不要漁船処理実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 減船実施予定の漁業者名 | 減船実施予定の漁船 | | | | スクラップ処分等の対象漁船 | | | | | ｽｸﾗｯﾌﾟ等の実施予定時期 | ｽｸﾗｯﾌﾟ等の実施予定時期 | ｽｸﾗｯﾌﾟ処分等の場所 | 備　考 |
| 船名 | 漁船登  録番号 | トン数 | 進　水  年月日 | 所有者名  (交付金対象者) | 船名 | 漁船登録番号 | トン数 | 進 水  年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 人(経営体) | 隻 |  | | | 人 | 隻 |  | | | | | | |

（注）　　１　減船実施予定の漁業者とスクラップ処分等の対象漁船の所有者が異なる場合又は代替漁船をスクラップ処分等にする場合には、備考欄に、両者の関係（例；賃貸、　年　月有償取得）について記載すること。

２　スクラップ処分等の場所については、解体等を行う場所及び企業名を記載すること。

（３）魚種転換等実施計画

ア　転換に必要な漁具又は漁ろう設備の取得

（注）取得する漁具の種類、設置する漁ろう設備の内容等について具体的に記載すること。

イ　不要漁具の処分等の方法

　（注）不要漁具の処分方法について具体的に記載すること。

ウ　計画期間及び規模

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画年度 | 対象魚種又は業種 | 対象漁船名（総トン数） | 取組の種類 | 転換後の魚種又は業種及び事業継続期間 |
| 年度 |  |  |  |  |

（注）１　取組の種類の欄には、「魚種の転換」、「漁業種類の転換」及び「不要漁具の処分」の別を記載すること。

２　転換後の事業継続期間は、転換後の漁業が３か年以上継続されること。

エ　事業費

1. 漁具又は漁ろう設備の取得（購入）又は設置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 魚種又は業種の転換に要する経費 | 積算の根拠（漁具又は漁ろう設備の取得（購入）費又は設置費） |
| 年度 | 円 | 1. 漁具又は漁ろう設備の取得（購入）費 2. 設置費 3. 合計（①+②） |

1. 不要漁具のスクラップ処分等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ①不要漁具の購入金額 | ②評価率（定率） | ③事業費（基準残存価格）（①×②） | 漁具のスクラップ処分等の内容 |
| 年度 | 円 | ２／３ | 円 |  |

（注）　１　都道府県及び漁業者負担分が複数ある場合については、別途内訳書等を添付すること。

２　備考欄には、漁業者等負担金に係る負担者及び負担金額の概要等（漁業者の負担状況（全ての者又は一部の者の別及び負担方法））を記載すること。

３　漁業者以外が負担する場合は、負担者名及びその額（漁業協同組合、漁業協同組合連合会等が立て替えて負担する場合にあっては、立替者名及びその額）の具体的な内容を備考欄に記載すること。

（４）休漁実施計画

ア　対象魚種

イ　計画内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 対象業種 | 対象船名・総トン数 | 実施時期 |
| 年度 |  |  |  |

（注）上記、実施時期の記入に当たっては、「休漁実施期間・日数」及び「うち新たに設定又は延長された休漁実施期間・日数」を記入すること。

（５）混獲回避型休漁実施計画

ア　混獲対象魚種：

イ　本事業に参加する漁業者グループ

　　　漁業者グループ名：

　　　代表者名：

ウ　本事業に参加する漁業者名、漁船名等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 漁業者名 | 所属漁協 | 漁船名 | 漁船登録番号 | 業種 | 備考 |
| 記載例）漁業者Ａ | ◯◯漁協 | ◯◯丸 |  | 定置網漁業 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

エ　休漁予定期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 漁業者名 | 休漁予定期間 | 備考 |
| 記載例）漁業者Ａ | ○月○日～○月○日 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

別記様式第３号（第２の３関係）

年　月　日

農林水産大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

混獲回避型休漁支援事業の実施に当たり、減船・休漁等支援促進事業実施要領（平成31年２月７日付け30水漁第1298号水産庁長官通知）第２の３の規定に基づき、以下のとおり、混獲回避のための休漁を行う場合の要件等を定める。

記

１．混獲回避のための休漁を行う場合の要件

（第二種基本方針に定められる事項に基づき記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

２．要件の履行確認手段

|  |
| --- |
|  |

３. 別記様式第３号提出時点の漁業法（昭和24年法律第267号）第14条第１項に規定する都道府県資源管理方針に定められた事項の抜粋

|  |
| --- |
| １の要件に関連する事項を抜粋して記載すること。 |

別記様式第４号（第３の２関係）

減船漁業者救済費交付金交付申請書

　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　申請者住所

　氏　　　名

　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　減船・休漁等支援促進事業実施要領第３の１の（２）及び２の（１）の規定により、下記の書類を添えて、○○丸、○○丸について標記交付金の交付を申請します。

記

（添付書類） １

２

３

別記様式第５号の１（第４の２関係） 　 第４の１の(１)のア又はイに

掲げる者の申請用

不要漁船処理費交付金交付申請書

　　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　申請者住所

　氏　　　名

（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　　年度において下記のとおり不要漁船をスクラップ処分等にしたので、不要漁船処理費交付金　　　　　　　円を交付されたく減船・休漁等支援促進事業実施要領第４の１の(2)の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

（減船対象漁船）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 船　名 |  | 漁船登録番号 |  |
| 救済費交付金交  付決定通知番号 |  | 救済費交付金  受領者名 |  |
| 交付金額 | （算定式） | | |

（添付書類） １

２

・別記様式第５号の２（第４の２関係）　 第４の１の(１)のウ又はエに

掲げる者の申請用

不要漁船処理費交付金交付申請書

　　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　申請者住所

　氏　　　名

　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　　年度において下記のとおり不要漁船をスクラップ処分等にしたので、不要漁船処理費交付金　　　　　　　円を交付されたく、減船・休漁等支援促進事業実施要領第４の１の(2)の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 減船対象漁船 | | | 代替漁船 | | |
| 船　名 |  | | 船　名 | |  |
| 漁船登録番号 |  | | 漁船登録番号 | |  |
| 救済費交付金交付決定通知番号 | |  | 交付金額 | （算定式）  円 | |
| 救済費交付金受領者名 | |  |

（添付書類） １

２別記様式第６号（第５の２関係）

魚種転換等支援費交付金交付申請書

　　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

申請者住所

　　氏　　名

　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　　年度において下記のとおり魚種又は業種の転換を行ったので、魚種転換等支援費交付金　　　　　円を交付されたく、減船・休漁等支援促進事業実施要領第５の１の(2)の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　漁具若しくは漁ろう設備の取得（購入）若しくは設置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 船名 |  | 所属漁業共同組合連合会 / 漁業協同組合 |  |
| 漁船登録番号 |  | 第二種実施計画  作成団体名 |  |
| 転換前の魚種又は業種 |  |
| 転換後の魚種又は業種 |  |
| 事業継続期間 |  | 取得（購入）又は設置年月日 |  |

２　不要漁具の処分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 不要漁具の内容、数 |  | 漁具のスクラップ処分等年月日 |  |

３　交付金の算定基礎額　　　　　　　　　　　　　　円　（１）＋〔（２）－(３）〕

　（算定根拠）

（１）漁具若しくは漁ろう設備の取得（購入）若しくは設置

|  |  |
| --- | --- |
| 魚種又は業種の転換に要した経費 | 積算の根拠  （漁具若しくは漁ろう設備の取得（購入）費若しくは設置費） |

|  |  |
| --- | --- |
| 円 | 1. 漁具若しくは漁ろう設備の取得（購入）費 2. 設置費 3. 合計（①+②） |

（２）不要漁具のスクラップ処分等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 不要漁具の購入金額 | 1. 評価率   （定率） | ③ 事業費（基準残存価格）   * 1. ×②） | 漁具のスクラップ処分等の内容 |
| 円 | ２／３ | 円 |  |

（注）漁具のスクラップ処分等の内容欄には、焼却、裁断、埋立、譲渡等処分の具体的内容を記入すること。

（３）被災漁業者又は漁業協同組合等に対する不要漁具の譲渡によって得た額

　　　　　　　 円

４　交付金の額　　　　　　　円（上記３の算定基礎額の範囲内の額）

　（内訳）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 助成金の額  （右記の合計額） | 項　　目 | 事業主体負担分 | 漁業者等負担分 |
| 円 | （１）漁具若しくは漁ろう設備の取得（購入）若しくは設置  （２）不要漁具のスクラップ処分等 | 円 | 円 |

（注）次の書類を添付すること。

１　漁具若しくは漁ろう設備を購入若しくは設置した場合については、購入に係る複数社の見積書の写し及び納入元の領収書の写し並びに設置に係る複数社の経費見積書の写し及び工事を行った企業の経費を証する領収書の写し

２　不要漁具のスクラップ処分等を行う場合については、別記様式第15－１号による漁具スクラップ処分証明書又は別記様式第15－２号による不要漁具取得報告書の写し、当該漁具を購入した時の領収書の写し（領収書を有しない場合については、別記様式第16号による漁具販売証明書の写し）及び廃業を証する書類の写し

３　申請者の本人確認書類

４　交付申請者が法人である場合については、法人の登記事項証明書別記様式第７号（第６の２関係）

休漁支援費交付金交付申請書

　　　年　　　月　　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　申請者住所

　氏　　　名

（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　　年度において下記のとおり休漁を行ったので、休漁支援費交付金　　　　　円を交付されたく、減船・休漁等支援促進事業実施要領第６の１の(2)の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　係船休漁期間及び休漁日数等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 船名 |  | 所属漁船／漁協 |  |
| 漁船登録番号 |  | 第二種実施計画  作成団体名 |  |
| 業種 |  |  |
| 休漁期間 | 年　月　日～　年　月　日（○○日間） | | |
| うち新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間 | 年　月　日～　年　月　日（○○日間） | | |

２　助成金の算定基礎額　　　　　　円（（３）の休漁支援水準額）

　（算定根拠）

（１）助成対象係船休漁日数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間及びその日数 | ②控除日数 | 1. 助成対象係船休漁日数   （①-②） |
| （　年　月　日～　年　月　日）  日間 | 日間 | 日間 |

（２）新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間における事業実施年の前年から過去５か年の操業に係る年ごとの漁獲金額のうち最高のものと最低のものを除いたものを総和平均して算出した平均漁獲金額（過去５か年未満の実績しか無い場合であって、新規着業をした者又は兼業をしていない者にあっては、実績年数の平均漁獲金額とし、別の魚種を漁獲又は業種の転換をした者若しくは兼業をしている者にあっては、過去５か年の年ごとの漁獲金額（漁獲金額が０円の年を含む。）のうち最高のものと最低のものを除いた金額の和を、３で除した額とする。）及び平均操業期間日数（過去５か年未満の実績しか無い場合であって、新規着業をした者又は兼業をしていない者にあっては、実績年数の平均操業期間日数とし、別の魚種を漁獲又は業種の転換をした者若しくは兼業をしている者にあっては、過去５か年の年ごとの操業期間日数（操業期間日数が０日の年を含む。）のうち最高の漁獲金額を得た年と最低の漁獲金額を得た年を除いた残年数（操業期間日数が０日の年を除く。）の平均操業期間日数とする。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 漁獲金額 | Ａ　( 　年)  　月　日～　月　日  円 | Ｂ　( 　年)  　月　日～　月　日  円 | Ｃ　( 　年)  　月　日～　月　日  円 | Ｄ　合計  （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）  円 | ④　平均漁獲金額  （Ｄ／３）  円 |
| 操業期間  日　　数 | Ａ’( 　年)  　月　日～　月　日  日 | Ｂ’( 　年)  　月　日～　月　日  　　　 日 | Ｃ’( 　年)  　月　日～　月　日  日 | Ｄ’合計  （Ａ’＋Ｂ’＋Ｃ’）  日 | ⑤　平均操業期間  　　 日　　数  （Ｄ’／３）  日 |

（３）休漁支援水準額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ③助成対象係船  休漁日数 | 1. 平均漁獲金額 | 1. 平均操業   　期間日数 | 1. 一日当たり平均漁獲金額（④÷⑤） | 1. 支援水準 |
| 日 | 円 | 日 | 円 | 0.64 |
| 1. 固定経費相当額の   　削減率 | | 1. 休漁推進支援水準額    1. ×⑥×⑦×⑧） | |
|  | | 円 | |

（注）積算根拠の記入については、この書式に依らない場合は、変更可能。

（注）次の書類を添付すること．

　　１　別記様式第14号による漁獲金額等証明書の写し

２　別記様式第15号による休漁実施証明書の写し

３　申請者の本人確認書類

４　交付申請者が法人の場合には、法人の登記事項証明書別記様式第８号（第７の１の（２）のイ関係）

混獲回避型休漁支援事業交付申請書

年　　月　　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

申請者住所

　 氏　　　名

○○年度について、別添のとおり、事業を実施したいので、減船・休漁等支援促進事業実施要領（平成31年２月７日付け30水漁第1298号水産庁長官通知）第７の１の（２）のアの規定により、助成金　　　　　円の交付を申請する。

（注）別添以外に次の書類を添付すること．

　 １　別記様式第14号による漁獲金額等証明書の写し

２　交付申請者が法人の場合には、法人登記簿謄本

別記様式第８号　別添

１　助成費の内訳等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 漁業者名 | 休漁予定期間  （うち休漁予定日数） | 支援対象額  (A)+(B) | 負担区分 | | 備考 |
| 助成費  (A) | その他  (B) |
| 漁業者Ａ | 年　月　日～　年　月　日  （〇〇日） | 円 | 円 | 円 |  |
| 漁業者Ｂ | 年　月　日～　年　月　日  （〇〇日） | 円 | 円 | 円 |  |
| 漁業者Ｃ | 年　月　日～　年　月　日  （〇〇日） | 円 | 円 | 円 |  |

（注）１　交付申請を行う漁業者の数に合わせて行を追加すること。

２　支援対象額は、休漁支援水準額又は一般社団法人大日本水産会が別途定める支援の上限額のどちらか低い金額を記載すること。

２　算定根拠

（１）平均漁獲金額、平均操業日数の算出

　　【漁業者名：　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 漁獲金額 | Ａ　( 　年)  　月　日～　月　日  円 | Ｂ　( 　年)  　月　日～　月　日  円 | Ｃ　( 　年)  　月　日～　月　日  円 | Ｄ　合計  （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）  円 | 平均漁獲金額  （Ｄ／３）  円 |
| 操業期間  日　　数 | Ａ’( 　年)  　月　日～　月　日  日 | Ｂ’( 　年)  　月　日～　月　日  　　　 日 | Ｃ’( 　年)  　月　日～　月　日  日 | Ｄ’合計  （Ａ’＋Ｂ’＋Ｃ’）  日 | 平均操業期間  日　　数  （Ｄ’／３）  日 |

（注）１　事業実施年の前年から過去５か年の操業に係る年ごとの漁獲金額のうち最高のものと最低のものを除いたものを総和平均して算出した平均漁獲金額（過去５か年未満の実績しか無い場合であって、新規着業をした者又は兼業をしていない者にあっては、実績年数の平均漁獲金額とし、別の魚種を漁獲又は業種の転換をした者若しくは兼業をしている者にあっては、過去５か年の年ごとの漁獲金額（漁獲金額が０円の年を含む。）のうち最高のものと最低のものを除いた金額の和を、３で除した額とする。）及び平均操業期間日数（過去５か年未満の実績しか無い場合であって、新規着業をした者又は兼業をしていない者にあっては、実績年数の平均操業期間日数とし、別の魚種を漁獲又は業種の転換をした者若しくは兼業をしている者にあっては、過去５か年の年ごとの操業期間日数（操業期間日数が０日の年を含む。）のうち最高の漁獲金額を得た年と最低の漁獲金額を得た年を除いた残年数（操業期間日数が０日の年を除く。）の平均操業期間日数とする。）

２　本事業に参加する漁業者別に作成すること。

1. 休漁支援水準額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 漁業者名 | 休漁支援水準額 | 積算根拠 | | |
| 休漁予定日数 | 平均漁獲金額／  平均操業期間日数 | 休漁支援水準額の積算内訳  ※第二種基本方針に基づき算出 |
| 漁業者Ａ | 円 | 日 | 円 |  |
| 漁業者Ｂ |  |  |  |  |
| 漁業者Ｃ |  |  |  |  |

（注）積算根拠の記入について、この書式に依らない場合は、変更可能。

別記様式第９号（第７の１の（４）関係）

○○年度混獲回避型休漁支援事業交付決定通知書

漁業者グループ代表者名

事業実施主体

　　　　　　代表者氏名

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号をもって申請のあった混獲回避型休漁支援事業については、減船・休漁等支援促進事業実施要領（平成31年２月７日付け30水漁第1298号水産庁長官通知）第７の１の（４）の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知する。

記

１ 助成金交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で申請（以下「申請書」という。）のあった混獲回避型休漁支援事業とし、その内容は申請書に記載のとおりとする。

２ 事業費及び助成金の額は、次のとおりとする。ただし、事業の内容が変更された場合における事業費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとする。

事業費の額 金　　　　　　　　　　　円

助成金の額 金　　　　　　　　　　　円

３　事業費の配分及びこの配分された経費の額に対応する助成金の額の区分は、申請書の経費の配分欄記載のとおりとする。

４　助成金の確定額は、事業に要した実支出額と配分経費に対応する補助金の額（変更された場合は変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。

５　当該申請者は、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）及び減船・休漁等支援促進事業実施要領に従わなければならない。

６　助成金交付の条件は、前記５に定めるもののほか、次のとおりとする。

（１）当該申請者は、実績報告を行うに当たって、当該補助金にかかる消費税仕入控除税額（助成対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額に助成率を乗じて得た金額をいう。）以下同じ。）が明らかになった場合には、これを助成金額から減額して報告しなければならない。

（２）当該申請者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の振興により当該補助金に係る仕入れに係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記（１）により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに一般社団法人大日本水産会に報告するとともに、一般社団法人大日本水産会の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

（３）当該申請者は、この助成金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を事業終了の翌年度から起算して５か年間整備保管しなければならない。

別記様式第10号（第７の２の（１）関係）

○○年度混獲回避型休漁支援事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

申請者住所

　　　氏　　　名

　○○年○○月○○日付け第○○号をもって交付決定通知のあった混獲回避型休漁支援事業については、減船・休漁等支援促進事業実施要領（平成31年２月７日付け30水漁第1298号水産庁長官通知）第７の２の（１）の規定により、その実績を報告する。

　また、併せて精算額として下記のとおり助成金の交付を請求する。

記

混獲回避型休漁支援事業　　　○○円

事業完了年月日　○○年○○月○○日

（申請時の注意）

　１　事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆すること。

　２　以下の書類を添付すること。

　（１）別記様式第10号別添

　（２）別記様式第15号による休漁実施証明書の写し

別記様式第10号　別添

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 漁業者名 | 休漁予定期間  （うち休漁予定日数） | 支援対象額  (A)+(B) | 負担区分 | | 積算内訳 | 備考 |
| 助成費  (A) | その他  (B) |
| 漁業者Ａ | 年　月　日～　年　月　日  （〇〇日） | 円 | 円 | 円 |  |  |
| 漁業者Ｂ | 年　月　日～　年　月　日  （〇〇日） | 円 | 円 | 円 |  |  |
| 漁業者Ｃ | 年　月　日～　年　月　日  （〇〇日） | 円 | 円 | 円 |  |  |

（注）実績報告を行う漁業者の数に合わせて行を追加すること。

別記様式第11号（第４の１の別表関係）

漁船スクラップ処分証明書

　　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　スクラップ解体企業等の住所

　　氏　　名

（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　下記の漁船は、不要漁船としてスクラップ処分しました。

スクラップ処分実施期間　　　年　月　日から　年　月　日まで

スクラップ処分実施場所

記

　１　船名

　２　漁船登録番号

　３　漁業の種類

　４　総トン数

５　進水年月日

６　所有者の氏名又は名称及び住所

　（注）漁船の解体又は焼却の方法によるスクラップ処分を証する写真（処分前、処分中及び処分後）を添付すること。

別記様式第12－１号（第５の１の別表関係）

漁具スクラップ処分証明書

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

解体企業等の住所

氏名又は名称

　下記の漁具を不要漁具として処分したことを証明します。

記

１　漁船登録番号

２　船　　名

３　漁業種類

４　処分漁具統数

５　処分方法及び処分年月日

６　所有者の氏名又は名称及び住所

年　月　日

上記の件確認いたしました。

漁協又は漁連若しくは事業実施主体職員

職　名

氏　名

（注）漁具の解体、裁断、埋立又は焼却の方法によるスクラップ処分を証する写真（処分前、処分中及び処分後）を添付すること。

別記様式第12－２号（第５の１の別表関係）

不要漁具取得報告書

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

被災漁業者又は漁業協同組合等の住所

氏名又は名称

漁業を営む（漁業を営もうとする被災漁業者に使用させる）ため、下記の漁具を　年　月　日に取得いたしましたので御報告します。

記

１　漁船登録番号

２　船　　名

３　漁業種類

４　漁具統数

５　所有者の氏名又は名称及び住所

６　取得に要した金額　　　　　　　　　　　円

（注）次の資料を添付すること。

　１　被災漁業者であることが分かる書類（漁船原簿（抹消）等又はその写し）又は被災漁業者に使用させることを目的として不要漁具を取得したことが分かる書類

２　本漁具を使用して漁業を営もうとする被災漁業者又は本漁具を自らの組合員、会員、社員等である被災漁業者に使用させるために取得しようとする漁業協同組合その他の法人への譲渡により不要漁具を譲り受けたことを証する書類（無償譲渡におけるその契約書又は売買契約書の写し等）

別記様式第13号（第５の１の別表関係）

漁具販売証明書

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

漁具販売会社等の住所

氏名又は名称

下記のとおり漁具を販売したことを証明します。

記

１　所有者の氏名又は名称及び住所

２　漁業種類

３　漁具の形態

（例えば、「刺網一式（○○反）」目合○○ｍｍ又は○○寸等記入）

４　販売年月日

５　販売金額 円

別記様式第14号（第６の１及び第７の１の別表関係）

漁獲金額等証明書

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

漁業協同組合長等の住所

氏名又は名称

　下記のとおり基準漁獲金額について証明します。

記

　１　漁船登録番号

２　船　名

３　漁業種類

４　基準漁獲金額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年  月　日～  月　日 | 年  月　日～  月　日 | 年  月　日～  月　日 | 年  月　日～  月　日 | 年  月　日～  月　日 |
| 新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間の過去５か年の漁獲金額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間の過去５か年の操業期間日数 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 |

５　係船休漁者の氏名又は名称及び住所

年　月　日

上記の件確認しました。

　　　 漁協又は漁連若しくは事業実施主体職員

職　　　名

氏　　　名

（注）混獲回避型休漁支援事業交付申請書の添付書類とする場合、４の基準漁獲金額の表中「新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間の過去５か年の漁獲金額」とあるのは「過去５か年の漁獲金額」と、「新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間の過去５か年の操業期間日数」とあるのは「過去５か年の操業期間日数」と読み替えるものとする。

別記様式第15号（第６の１及び第７の２別表関係）

休漁実施証明書

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　　　　 漁業協同組合長等の住所

　　　　　氏名又は名称

　下記のとおり係船休漁を実施したことを証明します。

記

　１　漁船登録番号

２　船　名

３　漁業種類

４　係船休漁期間　　　　年　月　日～　年　月　日（　　日間）

５ うち新たに設定

　　　又は延長された

　　　係船休漁実施期間 　年　月　日～　年　月　日（　　日間）

６　係船休漁実施者の氏名又は名称及び住所

年　月　日

上記の件確認しました。

漁協又は漁連若しくは事業実施主体職員

職　　　名

氏　　　名

　（注） 　１　係船休漁を実施したことを証する写真を添付すること。

２　混獲回避型休漁支援事業の実績報告書の添付書類とする場合には、本証明書に記載される係船休漁が別記様式第３号に定められる要件に適合したものであることを都道府県職員が確認した旨を記載した書類を添付すること。

３　混獲回避型休漁支援事業実績報告書の添付書類とする場合、５の「うち新たに設定された係船休漁期間」とあるのは「休漁予定期間」と読み替えるものとする。